

第3期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人大分大学

1 全体評価

大分大学は大学憲章に則り、国際化が進む社会及び地域のニーズに的確に対応できる豊かな創造性、社会性及び人間性を備えた人材を育成するとともに、大分県唯一の国立大学として「大分創生」を目指し、これまでに蓄積してきた知的資源を最大限に活用した教育・研究・医療・社会貢献活動を積極的に展開し、もって地域活性化のための「知」の拠点としての機能の高度化を推進することを目指している。第3期中期目標期間においては、社会が求める高い付加価値をもった人材の養成、「知」の拠点としての機能の高度化、新時代のガバナンス体制の構築による戦略的大学の経営の実現を基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	顕著な成果	上回る成果	達成	おおむね達成	不十分	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究			○			
社会連携				○		
その他			○			
業務運営					○	
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務				○		

（教育研究等の質の向上）

改組・改称した教育学部では、教員就職への意識付けと実践的能力を向上させた結果、令和元年度卒業生は公立学校教員採用試験において、過去最高の合格者数、合格率を記録している。インドネシア政府系プログラム、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）などの国際共同研究プロジェクトを活用し、異文化を理解して、相互のアイデンティティを尊重するグローバル人材を育成するため、アジアを中心に研究者が活発に交流しており、海外派遣数は、第2期中期目標期間末89名に対して第3期中期目標期間4年間（平成28年度から令和元年度）で199名と増加している。

一方で、「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」の項目2事項について、「中期計画を十分に実施しているとはいえない」ことから、改善に向けた取組が求められる。

（業務運営・財務内容等）

ワーク・ライフ・バランスの実現を図るため、子育て・介護中の研究者を支援する研究サポーターを配置するとともに、女性教員比率、女性採用比率を予算配分の際のインセンティブとして活用するなどの取組を推進することで、中期計画を上回る女性研究者在籍比

78 大分大学

率を達成している。また、大学の強みである医療、福祉、心理の知見を活用し、包括的な支援を可能にする教育研究を行うことを目的として、理学療法コース、社会福祉実践コース、心理学コースの3コースからなる「福祉健康科学部」を設置している。

一方で、「業務運営の改善及び効率化」に関する項目2事項について、「中期計画を十分には実施していない」と認められることから、改善に向けた取組が求められる。また、大学院専門職学位課程における学生定員の未充足、研究費の不適切な経理があったことから、改善に向けた取組が求められる。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>

	顕著な 成果	上回る 成果	達成	おおむね 達成	不十分	重大な 改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果			○			
②教育の実施体制			○			
③学生への支援			○			
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標			○			
①研究水準及び研究の成果			○			
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する 目標				○		
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、4項目が「中期目標を達成している」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がおおむね「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ 教育学部の高い教員就職率

平成28年に改組・改称した教育学部では、教員就職への意識付けと実践的能力を向上させた結果、令和元年度卒業生は公立学校教員採用試験において、過去最高の合格者数（97名）、合格率（82%）を記録している。平成27年度から平成30年度卒業生の正規教員就職率は常に全国4位以内（文科省公表資料より）に入り、全国的にも高い水準を維持している。（中期計画1-1-1-4）

（特色ある点）

○ アクティブ・ラーニングの推進

自立的・創造的に活用できる人材を養成するため、能動的学修（アクティブ・ラーニング）の取り入れを進め、能動的学修のタイプ分類やガイドラインを作成、教員相互の授業参観や地域の大学等で連携した合同FD活動を開催している。これらの取組の結果、令和元年度における能動的学修を取り入れた授業科目比率は、当初の目標である80%を上回る96.5%となっている。（中期計画1-1-1-3）

○ 教職大学院の高い教員就職率

平成28年度に設置した教職大学院では、FD活動の充実に力点を置き、課題解決型の教育、教員としての地域課題解決能力を向上させる教育、フィールドワーク、ロールプレイ、事例研究、アクションリサーチ等の実践的方法を取り入れた互いに学び合う教育を進めることによって、現職教員を除く教員就職率は第3期中期目標期間を通じて100%となっており、地域社会のニーズに対応した次代を担う高い専門的知識を自立的・創造的に活用できる教員を養成している。（中期計画1-1-1-6）

○ 地域社会のニーズに対応した人材の育成

全学部生に対して、基盤教養科目である「大分を創る科目」群の1科目2単位の受講を必須にしており、初年次での履修を積極的に推進した結果、令和元年度入学生を対象とした2年次終了時調査において、当該科目群から複数履修した学生が65.9%となり、平成30年度入学生と比べ20.5%増に、また、履修により「大分に就職するための知識・理解・興味の深まりがあった」と回答した学生は57.7%となり、平成30年度入学生と比べ10%増と、それぞれ大幅に増加している。（中期計画1-1-1-2）

※ 中期計画1-1-1-5については、大分県における小学校教員の占有率において、当該県における採用状況という外的環境要因等が大きく変化したため、このような状況を勘案して本小項目においては総合的に判断した。

1-2教育の実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】中期目標を達成している

（理由） 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-2-1（小項目）

【判定】中期目標を達成している

（理由） 期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 学部・研究科の再編

平成28年度には、福祉健康科学部の設置、教育福祉科学部の教育学部への改称、教育学研究科に教職開発専攻（教職大学院）を設置するとともに、工学研究科の博士前期課程及び後期課程をそれぞれ1専攻に整理している。さらに、平成29年度は、工学部を理工学部へ改組し、経済学部へ社会イノベーション学科を設置し、令和2年度には福祉健康科学研究科を設置している。

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症による影響下においても、学生の学習機会を確保するため、実験・実習を除く全科目でオンライン授業を実施し、オンライン授業に向けた情報サイトの構築や、テレビ会議方式及びオンデマンド型によるオンライン授業のFD・SD研修会の開催、教材作成及びZoomやMoodleを活用した授業マニュアルの作成と公開等を行っている。また、学生の情報環境を確認し、環境が整っていない学生のために、学内施設の開放や情報機器の貸し出し体制も整えている。オンライン授業では、導入済みのラーニング・マネジメント・システム（LMS）を利用することで、学生及び教員の負担を減らす仕組みとし、セキュリティにも配慮した。LMSのより進んだ使用方法の導入や、対面を基本とする実験科目のリモート化を行うなど、新しいICTの活用方法も開発している。前学期終了時の全学生を対象にしたアンケート調査では、8割以上が「オンライン形式の授業でも学修に支障がなかった」と答えており、また、7割以上が「オンライン授業に満足している」と回答している。

○ 教養教育カリキュラムの改善

基盤教育センターと全5学部が連携して、学士課程の全学生を対象に、卒業認定・学位授与の方針やICTの活用法などの大分大学での学びに必要な基本情報を理解する初年次教育科目「大分大学入門」、数理・データサイエンス・AIを適切に理解して活用するための基礎的な能力を育成する科目「データサイエンス入門」を設計・実施・評価する体制を完成させている。（中期計画1-2-1-2）

78 大分大学

1-3学生への支援に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-3-1（小項目）

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 大分大学オンキャンパス・ジョブ制度の創設

学生を大学運営業務に従事させ職員とともに働くことにより、職業意識を涵養するとともに経済的支援を図ることなど、教育的観点、経済的支援観点、職員採用の観点に基づく「大分大学オンキャンパス・ジョブ制度（OCJ）」を創設し、令和2年度の試行実施（81名、200万8,000円を支給）を受けて、令和3年度から本格実施（175名、342万4,000円を支給）している。令和3年度実施後アンケートの結果、「とても大学運営業務や大学職員という職業に関心・魅力を感じた（18.8%）」、「ある程度大学運営業務や大学職員という職業に関心・魅力を感じた（45.8%）」、コロナ禍の中、OCJ制度による収入は「とても支援になった（31.3%）」、「ある程度支援になった（35.4%）」との評価を得ている。（中期計画1-3-1-2）

1-4入学者選抜に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1（小項目）

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目) 2項目のうち、2項目が「中期目標を達成している」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目) 2項目のうち、2項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 研究支援の加速

令和3年度から中長期的研究課題を支援する「戦略的重点研究推進」を新設し、3つの研究テーマ(脱炭素、医工連携、防災・減災)で学内公募の上3件を採択して研究費を配分している。また、若手研究者支援や科研費ステップアップ支援制度、大分大学認定研究チームBURST制度を含めた研究支援制度全体を再編し、研究の活性化と外部資金の獲得を促進するものとしている。

令和3年度においては、論文数は516報(第2期中期目標期間末と比較して48%増)、国際共著論文数は264報(第2期中期目標期間末と比較して69%増)と、第2期中期目標期間末を上回る成果を得ている。(中期計画2-1-1-1、中期計画2-1-1-2)

2-1-2 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

78 大分大学

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 福祉健康科学部の地域連携

福祉健康科学部は、福祉と医療の連携を基礎とした学術の多様性を活かし、福祉保健部を中心に連携している。県介護支援専門員協会が実施する「主任介護支援専門員研修」に対し、コミュニティ・ソーシャルワークの知見を基に研修の在り方等を協議、カリキュラム開発を行うとともに、研修講師を務めるなど、福祉と医療の連携を基礎とした地域包括ケアシステムを支える研究コミュニティの形成に寄与している。(中期計画2-1-2-3)

○ 研究環境の多様性の促進

平成29年度文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)」に採択され、地域企業を含む共同実施機関と連携して事業を実施している。女性研究者・技術者がライフイベントを乗り越え活躍することが容易ではない地域社会風土の中、女性リーダーが活躍する好事例を示し、地域社会の意識改革を進めている。なお、本事業は令和元年度の間評価ではS評価を得ている。(中期計画2-1-2-4)

2-2研究実施体制等に関する目標(中項目)

【評価結果】中期目標を達成している

(理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

2-2-1(小項目)

【判定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標をおおむね達成している

(理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「中期目標を十分に達成しているとはいえない」であり、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1 (小項目)

【判定】中期目標を十分に達成しているとはいえない

(理由) 中期計画の判定において「中期計画を十分に実施しているとはいえない」がある。また、「県内就職率の状況」に改善を要する点が指摘されたため、小項目を十分に達成しているとはいえない。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地域社会の中核的人材の育成

COC+事業では、基盤教養科目「大分を創る科目」を充実させるとともに、新設した高度化教養科目等を開講し、社会のニーズに対応した地域の中核的人材を育成している。

「おおいた共創士」認証を希望し、高度化教養科目やインターンシップを履修した学生が自らの振り返りを言語化してポートフォリオを継続して作成すること、及び「高度化教養②」の活動に参加した学生が、体験を通じて得たキーワードをコンセプトマップとして関係づけ、その稠密度を数値化することにより学びが深化していることを確認すること、の2つの見える化を通じて学習実績の検証を行っている。これらの取組により、学外の課題現場での活動体験を通じて学生の思考が深くなっていることを検証している。(中期計画3-1-1-1)

○ 地域振興への貢献

「利益共有型インターンシップ(地域豊じょう型)」では、福岡市の繁華街において学生と地域自治体が協働し、玖珠米の科学的根拠に基づいた広報活動を実施している。また、「地域ブランディング」によるCOC+コーディネーターの働きかけにより発足した玖珠町の大麦生産者団体一般社団法人玖珠レーベルでは、もち麦による麺づくりプロジェクトを開始し、製麺の販売に向けた試食会を実施している。(中期計画3-1-1-2)

78 大分大学

○ 官民連携による災害対策への貢献

県や市町村、地元企業との連携により、災害発生や避難情報の分析をリアルタイムに行うため、県の災害対応支援システムと減災・復興デザイン教育研究センターの防災・減災プラットフォーム（EDiSON）とのシステム連携等、防災DXとその社会実装に向けた取組を実施している。

令和2年7月豪雨災害に対する国や自治体と連携した災害対応の実施及び被災地域の復旧や復興計画、地域防災力向上に関する地域支援活動を実施している。さらに、令和3年6月に大分県津久見市で発生した斜面崩壊、令和4年1月に発生した日向灘を震源としたマグニチュード6.6の地震の際には、大分県や市町村との協定に基づく災害時対応（助言、現地調査及び情報提供）を実施し、地域自治体の災害対策に貢献している。

（中期計画3-1-1-3）

（改善を要する点）

○ 県内就職率の状況

県内就職率を第3期中期目標期間末に第2期末に比べ10%以上向上するという目標について、最終年度の令和3年度が2.6%減となっており、県内就職率向上に向けての様々な取組を実施されているものの、目標を達成していない。（中期計画3-1-1-2）

3-1-2（小項目）

【判定】 中期目標を十分に達成しているとはいえない

（理由） 中期計画の判定において「中期計画を十分に実施しているとはいえない」がある。また、「公開授業数の状況」に改善を要する点が指摘されたため、小項目を十分に達成しているとはいえない。

<特記すべき点>

（特色のある点）

○ 大分大学生き2プロジェクトの強化

地域貢献と学生の地域課題解決能力の向上を目的に実施している「大分大学生き2プロジェクト」は、審査方法や予算の執行方法の改善を図っている。令和元年度には、COC+推進機構のコーディネーター2名を審査員に加えて指導・助言体制を強化している。参加人数は、平成28年度は76名、平成29年度は95名、平成30年度は51名、令和元年度は115名と推移しており、平成28年度から令和元年度までの合計で337名の参加者となっている。（中期計画3-1-2-1）

(改善を要する点)

○ 公開授業数の状況

地域住民に高等教育レベルの学習機会や「学び直し」の機会を提供する公開講座・公開授業数を第3期中期目標期間末に第2期最終年度比10%以上増加するという目標に対して、公開授業数は、平成28年度22.2%減、平成29年度20.2%減、平成30年度33.3%減、令和元年度13.2%減、令和2年度75.8%減、令和3年度68.7%減であり、新型コロナウイルス感染症の影響を勘案するとしても、目標を達成しているとはいえない。(中期計画3-1-2-1)

(IV) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 海外との研究者交流の拡大

インドネシア政府系プログラム、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)などの国際共同研究プロジェクトを活用し、異文化を理解して、相互のアイデンティティを尊重するグローバル人材を育成するため、アジアを中心に研究者が活発に交流している。海外派遣数は、第2期中期目標期間末89名に対して第3期中期目標期間4年間(平成28年度から令和元年度)で199名へ増加している。(中期計画4-1-1-2)

4-1-2 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ フィリピンでの狂犬病撲滅への協力

国内協力機関（長崎大学、北里大学、東北大学及び国立感染症研究所）と協力し、フィリピン政府とフィリピン国内から狂犬病撲滅を目指した取組を行っている。平成30年度と令和元年度に計4名の教員をフィリピン事務所に派遣・駐在させ、現地人材育成や研究を開始している。令和2年度は複数回のオンライン会議やウェアラブルカメラを用いた実技指導等を行っている。令和3年度は、WHO（世界保健機構）からの委託により、NGOと共同で狂犬病封じ込め策の開発を行い、より簡便な狂犬病動物の現場での簡易診断手技と迅速診断キットを組み合わせた新たなプロトコールを作成し、フィリピン政府機関（農業省）での実装段階に入っている。さらに、Health Policy briefingを作成し、3つの提言をフィリピン狂犬病国家対策委員会に提出している。（中期計画4-1-2-1）

(特色ある点)

○ 内視鏡分野の国際的人材育成

学長のリーダーシップのもと、内視鏡分野を中心としたアジアの医療人材育成に貢献するため、多くの大学・病院と協力して各国へ医師を派遣し指導している。また、この取組を組織化し、学長が中心となって「一般社団法人アジア医療教育研修支援機構（AMETS）」を設立している。（中期計画4-1-2-1）

(2) 附属病院に関する目標

医学部生や研修医、若手外科医を対象として、サージカル・ラボやスキルスラボを用いた実践的なシミュレーショントレーニングを実施するとともに、アジア各国への医師派遣を通じた人材育成に取り組んでいる。また、魅力的な専門研修プログラムの提供により、大分県におけるプログラム登録者の増加に寄与している。診療面では、総合患者支援センターを中心として、地域の医療機関や介護支援機関との連携体制の強化を図るとともに、ICTの活用による救急医療の充実に取り組んでいる。

<特記すべき点>

(優れた点)

(教育・研究面)

○ シミュレーショントレーニング等を用いた医療人材の育成

大分大学医学部生、研修医等を中心に、内視鏡外科手術の実践的な教育を行うため、サージカル・ラボ及びスキルスラボを用いた実践的シミュレーショントレーニングを継続して実施し、令和元年度には若手外科医の手技習得のため「遺体を用いた手術手技研修」を開始したほか、サージカル・ラボを使用して安全な低侵襲性手術を実現しうる医療デバイスの開発に取り組むとともに、国際貢献として継続して海外への医療技術習得支援を行っている。さらに、平成30年に学長を理事長として「アジア医療教育研修支援

78 大分大学

機構（AMETS）」を設立し、日本が世界に誇る内視鏡技術などの高度な医療技術をアジア地域に広く普及させるために、大学コンソーシアムの加盟大学・病院からアジア各国へ医師派遣を推進し、人材育成を図っている。

○ 専門研修プログラム登録者数の増加

日本専門医機構で運用されている新専門医制度において、専門研修プログラムの基本領域登録者数については、平成30年度の開始以降60名が最多であったが、令和4年度開始のプログラムでは15領域において70名の登録があり、大幅に増加している。なお、大分県の対前年度比増加率は全国2位であるが、大分県の増加者数は1名を除き附属病院の増加者数であるなど、魅力的な専門研修プログラムの提供により、プログラム登録者の増加を図っている。

(診療面)

○ 地域医療連携体制の強化

地域包括ケアシステムに対応するため、平成28年度に総合患者支援センターを設置し、受付部門、患者サポート部門、地域連携推進部門を設置し、完全予約制の推進を図るとともに、院内における多職種連携の中心となって入退院支援を強化し、地域の医療機関や介護支援機関との連携を強化している。また、地域連携推進部門においては、医師（部門長）、地域連携統括コーディネーター、MSWを配置して体制を整備し、地域連携クリニカルパスを推進しているほか、医療情報ネットワーク（ICT）による医療情報の共有・活用に取り組んでいる。

○ ICTの活用による救急医療の充実に向けた取組

県内の3次救急の救命センター、各地域の消防本部と連携して大分県遠隔画像伝送システム連絡協議会を設置し、救急車内の映像情報、救急車の位置情報を把握するために導入してきた高精細動態管理システムについて、平成28年度地域医療介護総合確保基金を得て、従来の機能にクラウド型12誘導心電図伝送機能システムを追加している。全国でも珍しく、県内ほぼ全域で地域中核病院を含む19病院が同システムに参加しており、救急車から12誘導心電図伝送を行うことにより、救急車到着前の準備から治療開始、治療終了までの時間の短縮や不必要な遠隔地からの搬送の回避が可能となり、迅速な対応が必要と思われる症例の予後の改善を図っている。

(運営面)**○ 女性医師等のキャリア支援の充実**

附属病院に平成26年12月に設置した女性医療人キャリア支援センターにおいて、平成27年度から支援対象に男性も加えて支援活動を拡大するとともに、厚生労働省「平成30年度女性医師等キャリア支援事業」に全国から2機関のうちの1機関として採択され、大分県医師会男女共同参画委員会と連携してオール大分での復職希望女性医師受入体制の構築を目指したことにより、令和元年には附属病院と県下医療機関が協力して「キャリアサポートブック」の作成に至ったほか、附属病院では2名の復帰女性医師が誕生している。また、これらの取組について、令和元年12月に開催された日本医師会女性医師支援センター・日本医学会連合共催による「令和元年度女性医師支援担当者連絡会」において、大学の取組として事業を報告するなど、女性医師等のキャリア支援を充実させている。

○ 産学官による医工連携活動による推進

医学部附属臨床医工学センターにおいて、経済産業省、東九州メディカルバレー構想を推進する大分県・宮崎県と連携し、地域の企業と医療従事者をつなぐ架け橋として医工連携活動に取り組んでおり、令和2年4月には、感染症対策に資する機器の開発製造に取り組むため、企業、大学、県で協働して新型コロナ対策「チーム大分」を結成し、病院内の感染対策医療ニーズの収集を行い、第1弾として、おおいた産フェイスシールドの製造と自院及び県内医療機関への提供、医療用マスクの製造販売、おおいた産医療用エプロン及びシューカバーの試作品提供を行うなど、産学官の連携による医工連携活動を推進している。

(3) 附属学校に関する目標

学部のディプロマ・ポリシーと大分県の教員育成指標に対応した「教育実習成績表」を附属学校園で作成し、評価基準を一定にすることでより効果的な検証を行っている。

また、県教委と附属学校園が協働で取り組む重点課題を決定する等、県のモデル校園として地域の教育課題解決に取り組んでいる。

さらに、教員の働き方改革にいち早く着手し、附属学校園における働き方改革を推進している。

<特記すべき点>**(優れた点)****○ 教員育成指標と連動した教育実習**

学部のディプロマ・ポリシーと県の教員育成指標において求められる教員を養成するために、附属学校園では「教育実習成績表」を4校園統一で作成し、評価基準を一定にすることで効果的な検証を行っている。また、教育実習をより効果的なものとするため、教育実習を経験した卒業生等を対象にアンケート調査を実施し、エビデンスとして蓄積していくとともに経年比較することで指導内容を改善していくスキームを構成している。

78 大分大学

○ 県教委との連携による教育的課題への対応

平成30年度より、「県教育委員会と大分大学教育学部等との連携協力推進協議会」を開催し、附属学校園と県教育委員会が協働して取り組む重点課題を決定。各附属学校園が県教委や学部と連携して重点課題に関する取組の実施・成果の検証を行う等、地域のモデル校としての取組を進めている。

○ 学校における働き方改革の検証

附属小学校では、学校での教員における全ての業務を対象にスクラップアンドビルド方式により、従前の業務や研究方法について50項目以上を根本的に見直し、徹底した業務の効率化を図っている。なお、附属小学校の取組を他の附属学校にも展開し、更なる業務効率化の検証を行っている。また、本取組は全国の国公私立学校の教職員、組織を対象とした令和元年度文部科学大臣優秀教職員表彰式において、全国の被表彰教職員組織の代表者として、文部科学大臣より表彰状を授与された。

附属幼稚園では、働き方改革の取組として変形労働時間制を取り入れ、超過勤務時間の削減に取り組んでいる。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

＜評価結果の概況＞	顕著な 成果	上回る 成果	達成	おおむね 達成	不十分	重大な 改善
(1) 業務運営の改善及び効率化					○	
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営				○		

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化
【評定】 中期目標の達成状況が不十分である
(理由) 中期計画の記載19事項中17事項が「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるが、2事項について「中期計画を十分には実施していない」と認められるとともに、大学院専門職学位課程における学生定員の未充足があること等を総合的に勘案したことによる。
(法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項)
中期計画【53】及び【56】については、法人が掲げる目標が達成されておらず、また、達成されなかったことについての勘案すべき事情が認められないことから、「中期計画を十分には実施していない」と判断した。
＜特記すべき点＞
(優れた点)
○ ダイバーシティの取組
ワーク・ライフ・バランスの実現を図るため、子育て・介護中の研究者を支援する研究サポーターの年間採択者数は、令和3年度は11名となっている。また、予算配分のインセンティブについては、毎年度ダイバーシティ運営委員会で配分方法の見直しを行っており、平成28年度は女性教員比率枠と採用比率枠、平成29年度は次世代育成事業推進枠を新規追加し、平成30年度はその配分比率を変更、令和元年度はインセンティブとして女性教員昇任枠を新設するとともに、各枠の比率を変更している。これらの支援を行うことにより、平成28年5月1日現在で18.8%であった女性研究者在籍比率は、令和3年5月1日現在は21.8%となり、中期計画の19%を上回っている。

○ 福祉健康科学部の設置

大学の強みである医療、福祉、心理の知見を活用し、包括的な支援を可能にする教育研究を行うことを目的として、理学療法コース、社会福祉実践コース、心理学コースの3コースからなる「福祉健康科学部」を設置している。

福祉健康科学部では、地域の特色を生かした教育を行い、大分県内を中心に医療関係施設、福祉関係施設、教育関係施設等と連携して実習を展開するとともに、早期体験実習（アーリー・エクスポージャー）により、各専門職となる覚悟やその後の学修への動機づけへと繋げている。さらに、福祉健康科学部の取組の上に立ち、「地域共生社会の概念を理解し、多角的な方向からその実現を担うことのできるパイオニア」（医療、福祉、心理を結節させながら、個人と地域を関係づけた支援と研究を推進していくことのできる人材）を養成することを目的として、令和2年度、福祉健康科学研究科を設置している。

（改善すべき点）

○ 中期計画を十分には実施していないと認められる事項

「若手教員比率18.2%を目指して促進する。」（中期計画【53】）については、令和3年度の若手教員比率実績が15.79%であることから、中期計画を十分には実施していないものと認められる。

○ 中期計画を十分には実施していないと認められる事項

「理事等の役員に占める女性比率を12.5%以上とする。」（中期計画【56】）については、令和3年度の女性比率実績が11.1%であることから、中期計画を十分には実施していないものと認められる。

○ 大学院専門職学位課程における学生定員の未充足

大学院専門職学位課程について、学生収容定員の充足率が平成30年度から令和元年度及び令和3年度において90%を満たさなかったことから、学長のリーダーシップの下、定員の充足に向けた対応が求められる。

（2）財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標を達成している

（理由） 中期計画の記載3事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の記載2事項全てが「中期計画を上回って実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 新たな教員評価の実施

平成30年度から新しい教員評価を実施している。具体的には、評価項目は全学共通の大項目の下に部局の特性を反映できる中項目を配置することや、各教員のエフォートを反映したものとする事、各教員の達成度を判定すること等、詳細に評価の手法等を決定しており、評価結果を元に全体の約2割の教員を勤務成績優秀者とするなど、教員の処遇に反映させている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期目標をおおむね達成している

(理由) 中期計画の記載9事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるが、研究費の不適切な経理があること等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(改善すべき点)

○ 研究費の不適切な経理

研究費の不適切な経理が令和元年度及び令和2年度に確認されていることについて、原因を究明して対策を講じるなど、再発防止に向けた取組は行われているが、更なる内部統制の充実を図るなど、引き続き積極的な取組を行うことが求められる。